

書評

Robert B. Dickie; and Thomas A. Layman. *Foreign Investment and Government Policy in the Third World: Forging Common Interests in Indonesia and Beyond*. London: MacMillan Press, 1988, 240 p.

一般に発展途上国は所得水準が低く、したがって国内貯蓄率も低い。経済発展の目標の一つが所得の成長であるとき、それに必要な投資をファイナンスするためには海外貯蓄、すなわち外国資本の役割が重要になる理由はここにある。他方、第2次世界大戦後に植民地支配から独立を達成した多くの発展途上国にとっては経済的自立もまた発展の重要な目標となってきた。外国資本の導入は、この視点からみると、いくつかの問題をはらんでいる。まず、1970年代に急速に増加した対外借款は80年代に入って深刻な累積債務問題を生み、多くの発展途上国にとって借款形態の外資導入はもはや選択肢の外にあると見てよい。そこで、次に、外国資本のなかでも直接投資の役割が見直されているわけであるが、直接投資は国内資源への外国の直接支配を意味するだけに、これに対する受入れ国の外資政策がどうあるべきかは極めて論争的な課題となる。

本書は、以上のような問題意識を背景に、インドネシアの経験の検討から、発展途上国の直接投資に対する外資政策のあり方に関する一般的な教訓を引き出そうとしている。インドネシアを対象に選んだのは、独立後、その外資政策が国有化から自由化へと大きく揺れ動くなかで、外国投資は特定の部門に集中し、しかもそれへの政策対応が部門ごとに異なっているため、代替的政策の評価が可能なためであるとされる。

ここで著者の紹介をしておくと、Robert B. Dickieはボストン大学経営学部 (School of Management) 准教授、Thomas A. Laymanは国際金融研究所 (Institute of International Finance) (ワシントン) アジ

ア太平洋局長 (Director for Asia and Pacific) である。

本書の目次は次の通りである。

第1章「歴史的、政治的、経済的文脈：イントロダクション」、

第2章「インドネシアの金融部門の発展」、

第3章「資源部門 (the extractive sector): 石油産業、鉱業、林業におけるインドネシア政府の開発努力」、

第4章「外国直接投資と受入れ国の資本参加 (local ownership participation)」、

第5章「株式市場：法的小および制度的インフラストラクチャーの発展に関する研究」、

第6章「解釈および将来の発展へのインプリケーション」。

第1章で、独立後、インドネシアが直面したいくつかの政策課題を歴史的に振り返った後、まず、第2章では、金融部門の発展が概観される。外国資本との関係では、独立後のスカルノ体制の下での国有化、スハルト体制移行後の外国銀行活動の自由化とその後の一転した制限が論じられる。金融業における外資政策は、そこにおける経営技術移転のメリットを認めつつも、それ以外は徹底した外資支配の制限が80年代初めまで続いた。次に、第3章では、石油産業、鉱業、林業の3つの資源部門における外資政策が検討される。いずれの場合も、外国民間企業の経営技術移転の役割を重視し、初期の開発リスクを負う企業を優遇した後は、技術移転の進展とともに、生産シェアリング (石油産業) や株式シェアリング (鉱業、林業) などの手段によって外資のコントロールを図った。石油産業、鉱業においては、国営企業を通じて、林業においては国内民間企業との合弁によってこの目標達成を図った。

インドネシアの場合、70年代半ばからの「インドネシア化」によって、上記以外の部門における外資の活動は制限されてきたわけであるが、経済的自立と両立しうる外資導入の拡大を図るとすれば、そのための有力な手段は株式シェアリングによる資本参加である。第4章は、その功罪とそれを有効にするための条件を探る。資本が株式発行によって公開され、それが国内貯蓄の動員と所有権の分配を達成するためには資本市場、とりわけ株式市場の発達が重要となる。これについては第5章で論じられる。そ

ここではとくに、これまでの同市場育成政策が政治的にのみ語られ、育成の基礎となるべき、リスク・情報等を取り扱うための法的・会計的ルールや金融技術などのインフラストラクチャーの整備がなおざりにされていたと指摘される。最後に第6章では、以上の議論を要約し、外資の「適切」な利用のためには、政治的な安定、政策運営能力、規制による市場の歪みが小さいこと、そして政策遂行のためのインフラの整備が必要であると締めくくられる。

スハルト体制移行後も、インドネシアの外資導入政策は何回かの変転をみてきた。過去20年間の外資政策がその試行錯誤の過程でどの程度所期の目標を実現したのか、また、実現に失敗したとすれば、その原因はどこに求められるのかは興味深い問題である。とくに、1983年以降、同経済は脱石油依存をめざして大胆な経済改革を推進しており、そこでの基調は積極的な外資導入であるだけに、本書の出版は時宜を得たものといえよう。

本書の特徴は、外資政策の中でも、とりわけ外国民間企業への国内資本の参加を通じての外資コントロールの法的、会計的側面に関する検討に見いだすことができる。すなわち、資源部門における外国民間企業とインドネシア政府との交渉過程、および直接投資企業を含む企業公開促進のためのインフラ整備過程に関する史的な事実を包括的に網羅されており、これらの点については、まとまった情報を与えてくれるという意味で本書の有用性は高い。

しかしながら、外資政策一般の評価についてはいくつかの不満が残る。著者もいうように、政策の評価にあたっては、政策の内容、政策の実施環境、および政策パフォーマンスの3つの要素の相互作用の過程の吟味が重要であるが、本書の場合、とくにパフォーマンスの分析が次の2点について必ずしも十分ではないように思われる。

まず第1に、ミクロ面で、外資導入に伴う広い意味での技術移転の実態と外資政策の変容との相互作用についての分析がややもの足りない。すなわち、外資導入から管理強化に至る過程で、各部門における経営管理能力 (expertise) がどのように移転され、具体的にどのような成果となって現れたのかに関する記述 (66ページ, 11-14行, および, 84ページ, 23-28行) は余りに簡単で、説得的とはいいがたい。と

くに、金融部門の場合、60年代末の外資規制強化の経済的論拠は決して自明ではなく、同規制の強化は国内銀行部門が外国銀行の役割を代替できるようになったからであるとは思えない。83年の金融改革はこのことを傍証している。外資政策の転換は多くの場合、政治的考慮から行われており、政策転換と経済実態の変化は、一般的には切り離して考察すべきであろう。

第2に、外資政策の評価はマクロ経済環境との関係を抜きにしては語れない。すなわち、外国資本の役割は、狭義の外資政策だけではなく、貿易政策、マクロ経済政策を含む政策環境全体に大きく依存している。実際、本書における議論が示唆しているのは、外資をコントロールしつつ、導入を拡大してゆくための条件は、とりもなおさず、国内資本の投資環境を整備するためのそれに他ならないという点である。1983年以降の一連の経済改革の経済的意味はおそらくそこにあるのであり、それは過去の政策環境が必ずしも所期のパフォーマンスを実現しなかったという認識の下に実施されているものと考えられる。したがって、これらのマクロ経済政策環境の考察から外資政策を評価するという視点が加われば、議論はより豊かなものになるのではないだろうか。

(高阪 章・東南ア研)

Phisit Pakkasem. *Leading Issues in Thailand's Development Transformation: 1960-1990*. Bangkok: D. K. Book House, 1988, 225 p.

本書はタイ国の国家経済社会開発庁 (National Economic and Social Development Board: NESDB) の副長官である著者が、1977年以降、様々な機会に発表してきた論文をまとめたものである。著者は1962年に NESDB に入ってから以来、開発計画、財政、地域経済、エネルギー、交通などを専門に担当してきた人で、タイの経済政策を知る上で本書は非常に便利である。特に地方分散について書かれた部分は1977年以降の論文が含まれており、1977年から現在に至るまで地方分散化政策がどのように変化してきたかを見るのは興味深い。

本書は4つの部分から成る。第1部は地方分散化政策とバンコク市開発政策についてである。まず最初に1977年に発表された論文では1960年代の開発政策の結果、バンコクを含む中部タイで都市部・農村部ともに所得の上昇率が高く、他の地方、特に東北タイとの所得格差が広がってきたことが示される。そして、これまでのような成長優先型の開発政策ではなく、たとえタイ経済全体の成長を遅らせることになってもバンコクの成長を抑え、地方都市の開発を進めるべきであるとする。その手段として成長極アプローチ (Growth Pole Approach) を提言している。

続く第2章ではバンコク周辺の農村部がどのように変わってきたかを示している。緑の革命がもともと豊かな地域をより豊かにし、緑の革命が起らなかった農村との格差を拡大させたとし、今後は開発の遅れている地域に重点を移すべきであるとしている。第3章は1980年の論文で、前述の成長極アプローチ (ここでは Regional Urban Centres) として、コンケン、チェンマイ、ハジャイなど10の都市を候補として挙げ、その開発政策について論じている。

ここまでの議論はバンコクや中部タイへの富の集中を抑制し、地方の開発を進めるという平等指向的なものである。しかし、1987年に書かれた第4章では大きな転換が見られる。

第4章はバンコクの開発政策について論じている。これまではバンコクへの富の集中がもたらすマイナス面が問題とされたが、ここでは逆にバンコクがタイ経済の成長のエンジンであったとし、バンコクの成長を抑制するのではなく、いかに効率的に開発していくかに視点が移っている。サッチャーやレーガンが登場し、政策が転換したのと同様に、タイでもブレム内閣の時代になってそれまでのケインズ主義的な経済政策から市場メカニズムや効率性を重視する立場に移っている。バンコクの役割が重視されるようになったのも、このような政策の転換に対応している。

第2部以降の論文はすべて1985年から1988年の間に書かれたものであって、どの論文も市場メカニズムと民間部門を重視する立場で書かれている。第2部はエネルギー開発政策についてである。エネルギー価格の設定に際しては代替品の価格を考慮する

こと、タイの輸出品の国際競争力が損われなことが条件として挙げられ、また、国内エネルギー開発では財政赤字を縮小させるため政府投資を抑え、民間部門を活用することなどが論じられている。

第3部は国営企業の民営化についてである。国営企業は第1次石油危機までは財政にとって大きな負担ではなかったが、石油危機後、経営が悪化し、また不況対策として投資を増加させたため、負債が急激に累積していった。その対策として挙げているのは市場メカニズムの導入である。これには単に価格設定などの規制を緩和するというものから完全な民営化まで幅広くとらえられている。国営企業の中には低料金でサービスを提供するというような福祉的な側面を持つものもあるが、本書ではこのような点には触れながらも全体的な主張は民営化であり、それによる効率化である。

最後の第4部では“Paths to Industrialization and Internationalization” というタイトルで、タイ経済の NICs 化への展望と技術移転に関する2つの論文を取めている。NICs 化への展望について書かれた論文は1988年に書かれており、タイ経済がすでに高成長局面に入り、いつ NICs の仲間入りをするかが盛んに議論されていた頃のものである。本論文ではタイが NICs の仲間入りをするのは近いとしながらも、いくつかの問題点を指摘している。先進国の保護主義、国内資本市場の未発達、人材不足などである。

最後の論文はジョイント・ベンチャーと技術移転に伴う問題点を指摘している。

以上が本書の構成である。本書はタイ経済が直面する課題を幅広く取り上げており、タイの経済政策が何を課題とし、どのような対策をたてているのかを知る上で非常に有用である。しかし、幅広く取り上げた分、分析的な面が浅くなっている。例えば統計の取扱いなど不十分に思われる。とはいえ、本書が十分な分析を欠いて書かれているというわけでない。おそらく NESDB の内部で蓄積された研究成果を基礎に書かれたものであろう。そのため本書は NESDB の立場を反映することになり、また、タイ政府の経済政策に対する基本的な考え方が如実に表れているように思われる。すなわち、単純化して言えば1970年代の平等指向と80年代の効率指向であ

書 評

る。あるいは前者をケインズ主義、積極政策、後者を古典派主義、緊縮政策など呼んでもいいかもしれない。ところで、評者は後者をタイの経済政策の伝統的立場であると考えているが、それも景気の回

復と NICs 化によって少しずつ変わってくるかもしれない。

(池本幸生・アジア経済研究所)